

## 議決権の行使についての参考書類

### 第1号議案 第4期営業報告書案承認の件

営業報告書

(平成20年10月 1 日から平成21年 9 月30日まで)

#### 1. 営業の概況

##### (1) 営業の経過および成果

当社は、設立から3年半を経過し、第4期に至って、売上高の伸張と諸経費の削減により、始めて僅かではありますが、営業利益の段階で黒字となりました(税金や利息の事業外費用を計上した後の最終剰余金は大幅に改善しましたが、まだ赤字の状況です)。さらに、今期に手がけております事項の多くは、愛媛大学各学部等の教育・研究に関するもので、設立当初からの「愛媛大学の各種システムの受注により、大学の状況を知ったシステム作成を安価に行う」という意図が徐々にではありますが実現されつつあります。この傾向が、愛媛大学内の他部局等でも普及しますと、当社の存立意義が大きくなるとともに、スタッフとして活躍する大学院生等に、母校の今後を支えるシステム作りをしているという満足感をともなった実学体験を与えることに成功するものと思われまます。

このような中で、当社が取り扱いました当期の主な事業の概略を簡単にまとめさせていただきます。それらは、①愛媛大学及び関連で必要とされる情報システム(ソフトウェア)の作成、②愛媛大学及び関連のホームページ(Web site)の作成、③メディア系業務(スライドショー及びe-Learningのシステムとコンテンツ(教材)の作成)に大別されます。

##### ① 愛媛大学及び関連で必要とされる情報システム(ソフトウェア)の作成

愛媛大学と松山市が主催する全国の大学生・高校生等を対象とするプログラミングコンテスト「EPOCH@まつやま」、愛媛大学校友会の名簿管理システム等のシステム作成は前期から手がけておりましたが、今期には、より大規模なシステム開発を行いました。農学部からご依頼の食育に関する教育GP関連の「食事バランスチェックシステム」、医学部からご依頼の「動物実験申請・審査システム」、四国がんセンターでの「緩和ケア研修医ポートフォリオシステム」、愛媛大学生協(愛媛大学生協)からのご発注の「生協弁当システム」等です。食育関係のシステムにつきましては、学生への食事のチェックを紙ベースで行う計画をお持ちでした部分を、Web入力可能なシステムに置き直すものです。担当の教職員の方々とご相談し、今後も全学の新生へへの利用促進をはかるためのシステム改良を続け、教育GPの成功にご協力させていただいております。医学部(愛媛大学総合科学研究支援センター(重信ステーション)及び研究支援部)からの動物実験システムも、従来からの紙ベースでの動物実験のための申請・審査のシステムをIT化するもので、これも担当の教職員の方々と綿密な打ち合わせを行いつつシステムを完成し、現在は試行中です。遺伝子組み換え実験の申請・審査システムへの拡張や、他大学への展開も想定されます。研修医ポートフォリオシステムも、納入先の四国がんセンター以外でも、他大学等に関心を寄せていただいております。今後の発展を期待することが出来ます。生協弁当システムは、愛媛大学生協が教職員や学生対象の弁当の製造・販売のための、ラベル作成から素材の発注までを担うシステムで、愛媛大学生協の担当者との協議を繰り返しながらシステムの拡充に努めております。これらに加えて、従来

から行っておりました事業(校友会、EPOCH@まつやま、等)も継続して支援を行っています。

以上のように、愛媛大学等で必要とされるITを活用した情報システムの作成は、一般の企業と異なり、システム作成を依頼された方々との綿密な打ち合わせを基本としており、いわば、発注部署等の「IT系技術スタッフ」的な役割を担っています。このことは、当社の設立趣旨にも合致します。同種のシステム作成の案件は増加しつつあり、eポートフォリオ(学生の日常の学習成果を蓄積し、それによって、学習経過も踏まえながら学生の成績評価を行うシステム)に対して、教育企画室、教育学部、理学部、農学部等の教職員との協議を続けています。

## ② 愛媛大学及び関連のホームページ(Web site)の作成

ホームページ作成も、農学部ホームページの作成等当初から手がけてきた課題ですが、当期は、農学部の食育プロジェクト、地域活性化ツインプログラム等の教育GP、農学に開設する大学院(修士課程)の紙産業特別コース、教育学生支援部からの愛媛県での大学連合「大学コンソーシアムえひめ」、研究支援部からの「上級研究員」等の、愛媛大学の教育・研究活動に必須なホームページ作成を行いました。次期にまたがって継続して開発しておりますものには理学部での「未来の科学者育成講座」のホームページもあります。関連して、放送大学愛媛学習センターのホームページも手がけて、すでに全国に向けて発信しています。また、本年11月にオープンします「愛媛大学ミュージアム」のホームページ作成も引き受け、今期株主総会のご案内がお手元に届く頃には、発信している予定です。さらに、本年8月に京都で開催されましたSNC2009、12月に福岡で開催予定のASCM-MAICS2009の2つの国際会議のオンライン登録システムを作成しました。国内外の国際会議参加者に対して、参加登録を受付、登録費をクレジットカード決済するものです。前者は、国際会議の組織委員会からの依頼で、オンラインでの宿泊経費の振り込みも受けました。後者は、九州大学の関連のGCOEからの依頼によるもので、現在も稼働中です。この他に、前期に納入いたしました農学部ホームページやEPOCH@まつやまのホームページ等の保守作業も継続しております。

このように、ホームページにおきましても、情報システムと同じく、愛媛大学を中心とする研究・教育活動に関連する事項がほとんどを占めております。

## ③ メディア系業務(スライドショー及びe-Learningのシステムとコンテンツ(教材)の作成)

e-Learningのシステムや教材コンテンツを含む、メディア系業務も、設立当初からの当社の主要業務で、それなりの作業を進め、投資もしてまいりましたが、必ずしも十分な成果をあげてきませんでした。今期も、この面での売上は、上記のホームページ以外にはなく、株主の皆様にはご迷惑をお掛けしております。

しかし、当期に至りまして、メディア系業務の重要性が増し、次期への大きな収入源にもなる可能性が強いため、この面での開発努力はより強化しております。具体的には、すでに触れました「愛媛大学ミュージアム」での各展示コーナーのスライドショーの作成で、各コーナーを出展する研究センターや専門教員との専門分野に関する打ち合わせを必要とし、一般の業者では対応できないか、あるいは膨大な開発経費を要する事項ですので、これを適正に対応するのは、全国的にも当社しかないであろうという自負のもとに開発作業を進めております。また、理工学研究科電子情報工学専攻に設置されました実学重視の「ICTスペシャリスト育成コース」、共通教育「情報科学」、農学部「植物工場関係」の人材育成用、農学部教育GPの「地域活性化ツインプログラム」等での教材コンテンツの作成作業が目白押しで、順に作業を進めております。これらは、次期につながる業務として、積極的に対応しております。

当期は、以上のような業務を行ってまいりましたが、設立時以後に行ってまいりました、いく

つかの業務は、当期は実施しておりません。それらを簡単に総括しておきます。

- ・ 松山市の「eビジネス創出支援事業」に関連する、公立中学校へのe-Learningコンテンツ：松山市教育委員会への働きかけに努力しておりましたが、試行的にシステム提供していた市立中学校でも、担当者の転勤に伴い、後任教員がe-Learningを希望しない等の問題が発生しました。松山市教育委員会等で、より明確な指針が示されなければ、個別に中学校の教員にあたるのみでは、色々な方面で限界がありますので、これ以上の努力をせず、中学校のe-Learning用に用意しておりましたサーバも引き上げ、他目的に使用しつつあります。設立当初からe-Learningの導入に積極的な、附属中学校に関しましては、愛媛大学内でもありますので、サーバ等は総合情報メディアセンターに一任しております。
- ・ 各種コンサルティング事業：  
前期には、学校法人「山本学園」、ネットワーク系企業等との間にコンサルティング契約を締結しておりましたが、前期からの継続分以外は、3年の契約を1年で解除する等とし、業務対象外としております。これらの業務が、愛媛大学あるいは愛媛大学の教職員や学生が関連するものでもなく、かつ、スタッフの大学院生等の実学体験には、あまり意味を持たないからです。今後も、この方向は堅持していくつもりです。

なお、設立当初から問題にしておりました、愛媛大学からの受注に関する「利益相反」問題ですが、いまだに解決せず、大半は、友好的な他企業に受注をお願いする形で対処しております。ただし、当期から手がけております業務の中、③で述べました「愛媛大学ミュージアム」のスライドショーその他、当社以外では、国内では対応できないか、対応できても巨額の経費を要する業務に対しましては、当社の意義が大きいと、愛媛大学からの直接受注の好機であると思ひ、「利益相反」問題への解決の第一歩になるものと努力を行っております。

以上にまとめましたように、当社の業務の範囲は、設立当初の目的であります、愛媛大学を中心とする学術分野、教育・研究分野への支援を中心とする分野が大半となっております。前期に比較し売上高も増加しております。前期までに、収益面での悪化を招く最大の要因になっておりました、渉外費の全面カットや、スタッフ学生への支払額の適正化等での努力により、最初に述べましたように、僅かではありますが、当期は始めて、営業利益の段階で黒字となりました。この方向を一層強化し、来期以降につなげていきたいと思っておりますので、株主の皆様におかれましては、ご期待いただければと存じます。

## (2) 会社の現状と対処すべき課題

今期は、愛媛大学及び関連の学術分野、教育・研究活動を支援する、情報システム、ホームページ、メディア系業務等での事業を展開し、一定の成果を収めることが出来ました。業務の増加にともなって、スタッフとしての大学院生以下にも、「納期」や「お客様対応」等を含んだ「実学体験」を十分に積ませることが出来ています。情報工学科からのインターンシップ学生の受け入れも、本人達はもちろん、当社としても色々な面でのメリットを得ています。次期には、学部学生に加えて、「ICTスペシャリスト育成コース」の学生のもインターンシップ体験を積ませようと思っております。

今期を踏まえて、業務をより一層発展させ、前期までに累積しております借入金をなるべく速く返済する必要があります。そのために、今期に開発納品あるいは開発に着手しました情報システム（「動物実験申請・審査システム」、「eポートフォリオシステム」、各種の「人材育成システム」等）を、他部局や他大学等への展開を図ることが出来ればと期待しております。メディア系業務についても同様で、当社の特質をさらに活かしていきたいと思っております。愛媛大学の各学部等に加え、従来からの総合情報メディアセンター、愛媛大学交友会、「愛媛大

学ミュージアム」等との連携もより強化していきたいと思っております。その中で、可能な限り「利益相反」問題の解決にも努力していく所存です。この面では、前期の株主総会でご承認いただきました決議

**株式会社愛媛キャンパス情報サービスは、愛媛大学からの受注を地の利等を生かした経営努力により可能な限り低額とし、将来、利益配分を行える経営状況となった場合は、愛媛大学からの受注によって生じた利益の50%相当を愛媛大学へ寄付し、愛媛大学の財務力の向上に寄与することを決議する。**

を基本として活動して参ります。また、これらに加えて、今後、展開すべき事項といたしましては、これも、設立当初に意図されておりました事項の一つですが、愛媛大学の教職員や学生の福利厚生面を担当しています、愛媛大学生協同組合(「愛媛大学生協」)との連携を強めて行きたいと思っております。具体的には、早急に、当社内に「生協担当部」を設置したいと思っております。今期から手がけております、愛媛大学生協の弁当システムの開発を含め、愛媛大学生協の事業システム開発や、卒業生等対象のサービスなどの生協の事業を補完する事業活動など愛媛大学生協と協議のうえ進めていくようにしたいと思っております。

以上を通じまして、次期には株主の皆様のご期待に応えさせていただき所存でございます。

### (3) 業績および財産の状況の推移ならびにその説明

(税務署への申告方法が変更となりました関係上、以下の数値は、税込金額で表示しております)

売上高(千円)	14,981	(前期比 +6,638)
愛媛大学を中心とする学術分野での各種情報システムやホームページ作成その他		
売上原価(千円)	929	(前期比 △289)
e-CISスタッフ給与		
総経費(千円)	14,772	(前期比 △228)
法人税等を含む		
当期損益(千円)	△ 719	(前期比 + 7,156)
当期末未処分利益(千円)	△ 33,268	(前期比 △719)

なお、第3期の決算報告書として、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、同(内訳)、及び決算方法を記した個別注記表を同封いたします。

## 第2号議案 取締役の交代に関する件

現在の取締役である、濱岡剛から、事情によって、第4期末(9月30日)をもって、取締役を辞任したい旨の要求が提出されています。そこで、9月30日に遡って、同氏の取締役辞任を承認したいと思います。また、辞任要求が認められました場合には、定款第21条(取締役及び監査役の任期)の規程に基づき、補欠の取締役を選任する必要があります。以上のように、取締役の交代に関してははかります。

## 第3号議案 取締役及び監査役の報酬額の決定に関する件

当社が取締役及び監査役に、本年10月1日から明年9月30日までに支払うべき報酬等の額の上限は1,500万円とします。